

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社フォーバル・リアルストレート

【英訳名】 Forval RealStraight Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田浩司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目7番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】 03 - 6826 - 1500

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番2号

【電話番号】 03 - 6826 - 1500

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	448,891	431,729	565,928
経常利益又は経常損失() (千円)	53,159	8,104	55,488
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	66,602	6,568	69,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,602	6,568	69,187
純資産額 (千円)	38,561	22,097	40,696
総資産額 (千円)	120,837	146,997	95,755
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	3.16	0.31	3.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.30	-
自己資本比率 (%)	37.1	16.5	49.5

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.20	0.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度（事業年度）まで4期続けて営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、安定的な収益を生み出す経営体質への転換途上にあると認識しております。また、前連結会計年度末より引き続き債務超過の状態となっていることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策のもとで、大企業を中心に企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税率引き上げによる個人消費の回復に遅れが見られ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成26年12月末時点の平均空室率が5.47%となり、前連結会計年度末比で1.23%低下しております。（注）

その一方で、東京都心5区の平成26年12月末時点における平均賃料は前年同月比で746円（4.60%）上昇し16,953円/坪となり、前月比でも3円（0.02%）上昇しました。（注）

当第3四半期連結累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同四半期比5.3%減の84,641千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同四半期比3.5%減の347,087千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が431,729千円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益が9,296千円（前年同四半期は 52,895千円の営業損失）、経常利益が8,104千円（前年同四半期は 53,159千円の経常損失）、四半期純利益が6,568千円（前年同四半期は 66,602千円の四半期純損失）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、146,997千円（前連結会計年度末比51,241千円増）となりました。流動資産につきましては、138,065千円（同51,454千円増）となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の増加83,115千円、受取手形及び売掛金の減少29,052千円等があったことによります。固定資産につきましては8,932千円（同212千円減）となりました。増減の主な要因としましては、差入保証金の償却による減少213千円等があったことによります。

負債は、169,094千円（同32,642千円増）となりました。増減の主な要因としましては、未払金の増加12,930千円、未払費用の増加16,210千円、関係会社短期借入金の減少15,000千円等があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第3四半期連結会計期間における四半期純利益の計上等により 22,097千円（同18,599千円増）となり、改善傾向にあるものの引き続き債務超過の状態にあります。自己資本比率は、前連結会計年度末の 49.5%から 16.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業容の拡大に伴い14名増加しております。なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は、業容の拡大に伴い14名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しておりますが、前連結会計年度（事業年度）まで4期続けて営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、安定的な収益を生み出す経営体質への転換途上にあると認識しております。前連結会計年度末より引き続き債務超過の状態となっていることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消すべく、引き続き不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うソリューション事業の強化及び収益力の向上に努めてまいります。具体的には、物件情報の充実や機能の拡充などナビサイトを適宜更新することによる集客の強化や、グループ会社顧客への働きかけを強化し、テレアポイント専属スタッフを配置することで案件獲得の増加を図ること等の施策に、引き続き取り組んでまいります。

また、親会社である(株)フォーバルより、平成25年3月には第三者割当増資の引受先として資金支援を受けており、平成25年7月9日には貸付極度枠40百万円の特別貸付極度枠約定書を締結し、平成26年3月13日には同約定書の貸付極度枠を100百万円とする覚書を締結しており、今後も親会社からは必要に応じて資金支援を受けることが可能と判断しております。具体的には、借入金の返済及び事業資金へ充当する目的で、親会社等を引受先とする第三者割当増資約80百万円を平成27年2月12日に取締役会決議しており、平成27年3月2日に払込みが完了する予定です。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,300,000
計	84,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,814,700	21,814,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	21,814,700	21,814,700		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	33,300	21,814,700	467	187,653	467	87,653

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,781,000	217,810	
単元未満株式	400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,781,400		
総株主の議決権		217,810	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		武林聡	平成26年9月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	吉田浩司	平成26年8月1日
取締役	代表取締役社長	武林聡	平成26年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,726	89,841
受取手形及び売掛金	76,565	47,513
貯蔵品	-	100
その他	4,519	3,454
貸倒引当金	1,201	2,844
流動資産合計	86,610	138,065
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	9,115	8,902
破産更生債権等	22,924	22,924
その他	30	30
貸倒引当金	22,924	22,924
投資その他の資産合計	9,145	8,932
固定資産合計	9,145	8,932
資産合計	95,755	146,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,024	20,908
関係会社短期借入金	85,000	70,000
未払金	6,752	19,683
未払費用	7,165	23,375
未払法人税等	1,401	1,536
前受金	1,672	9,283
賞与引当金	6,317	3,352
その他	3,117	20,953
流動負債合計	136,452	169,094
負債合計	136,452	169,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,356	187,653
資本剰余金	79,356	87,653
利益剰余金	306,103	299,535
株主資本合計	47,390	24,227
新株予約権	6,693	2,130
純資産合計	40,696	22,097
負債純資産合計	95,755	146,997

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	448,891	431,729
売上原価	283,018	234,664
売上総利益	165,872	197,064
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	86,663	80,097
賞与引当金繰入額	1,933	3,510
その他	130,171	104,160
販売費及び一般管理費合計	218,768	187,768
営業利益又は営業損失()	52,895	9,296
営業外収益		
受取利息	3	3
受取賃貸料	-	6,759
還付消費税等	-	1
雑収入	8	2
営業外収益合計	12	6,766
営業外費用		
支払利息	276	1,198
不動産賃貸原価	-	6,759
営業外費用合計	276	7,958
経常利益又は経常損失()	53,159	8,104
特別利益		
事業譲渡益	500	-
特別利益合計	500	-
特別損失		
減損損失	13,177	-
本社移転費用	-	228
特別損失合計	13,177	228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	65,837	7,876
法人税、住民税及び事業税	765	1,308
法人税等合計	765	1,308
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	66,602	6,568
四半期純利益又は四半期純損失()	66,602	6,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	66,602	6,568
四半期包括利益	66,602	6,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,602	6,568

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
全社	事業用資産	建物、器具備品、ソフトウェア

当社は全社を基準として減損損失を計上するグルーピングの単位としております。

当社は平成26年3月期第2四半期の四半期純損失の計上等により、債務超過に陥っていることから、「固定資産の減損にかかる会計基準」に基づき回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物4,463千円、工具、器具及び備品1,183千円及びソフトウェア7,530千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	3,663千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において66,602千円の四半期純損失を計上いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において38,561千円の債務超過となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金及び資本剰余金が各々8,297千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が187,653千円、資本剰余金が87,653千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	3円16銭	0円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	66,602	6,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	66,602	6,568
普通株式の期中平均株式数(株)	21,089,747	21,529,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		150,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

(1)募集または割当方法	第三者割当の方法による。
(割当先)	株式会社フォーバル 1,166,700株 当社代表取締役 吉田浩司 166,700株
(2)発行新株式数	普通株式 1,333,400株
(3)発行価額	1株につき 60円
(4)発行価額の総額	80,004,000円
(5)資本組入額	30円
(6)資本組入額の総額	40,002,000円

(7) 申込期日	平成27年3月2日
(8) 払込期日	平成27年3月2日
(9) 資金の使途	借入金の返済、事業用資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社フォーバル・リアルストレート
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月12日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレート及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

